

■■■演壇にて■■■

皆様、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。今定例会最初の一般質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。コロナ禍においても、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、一般質問を致します。

なお、本日の配布資料のPDFデータは、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は「室岡ひろし」で検索していただき、是非ともご確認ください。

世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るって2年目に突入しています。感染によりお亡くなりになられた皆様には、心よりご冥福をお祈り申し上げます。湿気に弱いインフルエンザウイルスは梅雨を超えられないそうですが、コロナウイルスが年中蔓延している状況は専門家の予想通りとなっております。変異株、変異変異株も含めて未知のウイルスとの付き合い方には手探りが続きますが、我々一人ひとりにできることは、ワクチン接種と「新しい生活様式」の実践に尽きると考えます。2回のワクチン接種を行い、体内に中和抗体ができることでコロナウイルスに感染しにくくなる、もしも感染しても重症化しにくくなるそうです。また、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い・うがい・消毒の励行、日常生活を営む上での密集・密接・密閉の3密の回避、テレワークやローテーション勤務、時差通勤の実践などが求められ続けております。皆様には、引き続き「新しい生活様式」を意識して行動いただき、健康で文化的な生活を営んでいただきたいと思います。

そして、コロナ後の生き方において、当たり前が人が人に逢える喜びやその価値が見直される時代が来ると考えております。集団免疫獲得のコロナ後こそ、島内外の皆さまに佐渡をより好きになってもらい、佐渡の関係人口になっていただきたいと思います。U1孫ターン促進を行い、佐渡に遊びに来る方、ひいては定住していただける方が増え、そして人と人とがつながっていくよう引き続き尽力したいと思います。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」の実現にむけて質問致します。

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1)新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「新しい生活様式」について

- ①佐渡市の財政状況と令和3年度の補正予算による反転攻勢
- ②ワクチン接種の計画とスケジュール
- ③集団免疫の獲得によるおもてなしの観光振興、産業振興策

(2)持続可能な地域づくりについて

- ①22の小学校区単位で実行する地域の情報化（地域おこし協力隊の招聘等）
- ②観光地域づくり推進のための入島税・宿泊税・協力金等の可能性
- ③地域循環共生圏づくりと環境省の一部を佐渡へ誘致という提案

(3)子育てしやすい島づくりについて

- ①シラク三原則を佐渡で実現する方法
- ②出産・成長お祝い金と奨学金制度の持続可能性
- ③佐渡市子ども未来応援基金の活用と佐渡市若者未来応援基金（仮称）の設立提案

(1)新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「新しい生活様式」について

- ①佐渡市の財政状況と令和3年度の補正予算による反転攻勢
- ②ワクチン接種の計画とスケジュール
- ③集団免疫の獲得によるおもてなしの観光振興、産業振興策

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「新しい生活様式」についてお尋ねします。厚生労働省が発表した「新しい生活様式」ですが、これまでも、感染拡大を食い止めるために徹底した「行動変容」の重要性を訴え、手洗いや身体的距離確保といった基本的な感染対策の実施、「3つの密」を徹底的に避けること、「人との接触を8割減らす10のポイント」などの提案が呼びかけられて参りました。佐渡市においては、観光振興と市民生活の安全安心とを天秤にかけながら施策を打つ必要がありますが、どう考えているのか佐渡市の見解をお教えてください。また、新型コロナウイルス対応に関する予算を含めて、佐渡市の財政状況はどうなっておりますでしょうか。そして、令和3年度の補正予算による反転攻勢について、地方創生臨時交付金や有人国境離島限定の観光促進予算などを財源に今年度9月、12月、3月ではどのような対応を予定しているのか佐渡市の見解をお教えてください。

次に、佐渡市として、佐渡市民におけるワクチン接種のスケジュールとその効用については、どう考えているのでしょうか。現実的なスケジュールとして11月末頃には、16歳以上の市民の8割程度がワクチン接種を行い、心からのおもてなしの気持ちで観光客を受け入れる体制づくりが急務と考えます。幸いにも、変異株に対しても9割以上の効果があるとの報道もありますので、ワクチン接種を行い、新しい生活様式を実践することで得られる安心感を、市民一人ひとりと共有する必要があると思います。市民の生命・身体・財産を守る行政の使命として、当然迅速に実行する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

佐渡市においては、後期高齢者を対象に5月17日からコロナワクチンの個別接種、5月31日から集団接種が開始されたと理解しております。後期高齢者⇒前期高齢者⇒60代⇒50代と年代を区切りながら年長者からワクチン接種を進めていくものと推測しておりますが、いつ頃までに16歳以上の佐渡市民の皆様がワクチン接種を2回完了できる想定なのでしょうか。集団接種、個別接種の計画と全体のスケジュールについてワクチンが順調に供給される想定で佐渡市の見解をお教えてください。

最後に、集団免疫の獲得によるおもてなしの観光振興、産業振興策についてお尋ねします。集団免疫とは、人口の一定割合以上の人々が免疫を持つと、感染患者が出ても、他の人に感染しにくくなることで、感染症が流行しなくなる状態のことです。私は、市民の7割ほど、すなわち16歳以上の8割ほどが抗体を持つことで、集団免疫が獲得できるのではないかと推測しております。そうなれば、おもてなしの心を持って、いよいよ観光振興、産業振興の反転攻勢が可能となると思います。年末年始の忘年会、新年会や佐渡冬紀行など冬の観光振興、産業振興に関して、クリーン認証制度と集団免疫の二本柱で緩和していくことについて、佐渡市の見解をお教えてください。

(2)持続可能な地域づくりについて

- ①22の小学校区単位で実行する地域の情報化（地域おこし協力隊の招聘等）
- ②観光地域づくり推進のための入島税・宿泊税・協力金等の可能性
- ③地域循環共生圏づくりと環境省の一部を佐渡へ誘致という提案

持続可能な地域づくりについてお尋ねします。広大で移動距離の長い佐渡において、究極的には遠隔地も含めた持続可能な地域をどうつくっていくかということが大変重要であるということをご再認識しているところです。

今年度当初予算として、支所・行政サービスセンター拠点化事業を拡充させ、本庁・支所・行政サービスセンターの10拠点毎にそれぞれ佐渡市職員OB・OGと地域おこし協力隊を配置し、地域づくりのサポートを行っていく政策については大いに期待がされています。各地域の着任について進捗状況をお教えてください。私は、中長期的には10拠点をさらに細分化し、原則としては22の小学校区単位で実行する地域の情報化・観光地域づくりの推進が必要であると考えております。例えば、集落のマップやガイドブック作成等、地域の情報化を集落支援員（地域活動支援員）や地域おこし協力隊の招聘により実現できるのではないかと考えておりますが、佐渡市の見解をお教えてください。

次に、観光地域づくり推進のための入島税・宿泊税・協力金等の可能性についてお尋ねします。コロナ前から観光地域づくりに関連する複数の専門家の皆様が講師として佐渡へおいでくださり、レクチャーを受ける機会に恵まれております。また先般、雪国観光圏の方と意見交換させていただく機会がありました。雪国観光圏は、新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村の3県7市町村にまたがる広域観光圏で、雪国観光圏推進協議会のもと、官民協働して地域特性を生かした観光とまちづくりの融合を目的に各種事業を実施されているDMOです。その際、新潟県として全県での宿泊税の導入を実現し、県内の各DMOの運用資金とする仕組みを構築していただきたいとのご意見がありました。例えば、1泊あたり100円を上乗せする宿泊税の可能性についてはいかがお考えでしょうか。佐渡市内で年間30万人泊とすると、実に3,000万円もの原資が生まれることとなります。また、富士山の登山客を対象とする「富士山保全協力金」といった協力金という方法もあるかと思えます。例えば、現金のみならず、地域電子マネーだっちゃんコインの仕組みを活用し、佐渡金銀山の保全やトキとの共生、佐渡の観光地域づくり等について、目的別に協力金を集めることもできるのではないかと思います。実現すれば、佐渡の観光振興において公的な役割を担う佐渡観光交流機構等の資金源の一つとなり、同時に入込数や宿泊人数の定量化を図ることもできます。新潟県と連携して全県での宿泊税導入が必要と考えますが、佐渡市の見解をお教えてください。

最後に、地域循環共生圏づくりと環境省の一部を佐渡へ誘致という提案についてお尋ねします。環境省の政策である地域循環共生圏とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。このローカルSDGsの取り組みについて、進捗状況をお示してください。

去る2019年10月に佐渡トキ野生復帰10周年記念式典・放鳥式に参加させていただきました。また、本年10月には、世界農業遺産（シアス）10周年の記念事業が開催されます。新潟県が進める「自然エネルギーの島構想」、ローカルSDGsでもある地域循環共生圏、SDGs未来都市への参画を見据え、「環境の島、佐渡」を体現する政策が積み上げられて来ていると感じております。そして、環境省の一部でも環境の島、佐渡へ誘致できないかという思いを募らせております。「環境の島、佐渡」として、トキとの共生を目指す環境保全型農業は、世界農業遺産登録や朱鷺と暮らす郷米づくりによって国内外から一定の評価を得たと考えます。今後、自然エネルギーの普及推進も見据え、佐渡が本当の意味での「環境の島」となり、全国のモデルとなるように環境省の一部を誘致し、実践のフィールドとして位置付ける提案です。環境省約3,100人の職員の内、例えば10%にあたる310人程度が東京から佐渡に移住もしくは2地域居住し、テレワークをしていただくことで、経済波及効果や空き家利活用、逆参勤交代制度の実施、雇用創出等、様々なメリットが考えられます。佐渡市として環境省の一部を誘致することは決して容易ではありません。実現には当然、国・県との強力な連携やかなりの時間が必要不可欠です。佐渡が「環境の島」として未来永劫輝き続ける一手段として、環境に関連する産官学の誘致をどう考えるか佐渡市の見解をお教えください。

(3)子育てしやすい島づくりについて

①シラク三原則を佐渡で実現する方法

②出産・成長祝い金と奨学金制度の持続可能性

③佐渡市子ども未来応援基金の活用と佐渡市若者未来応援基金（仮称）の設立提案

子育てしやすい島づくりについて、「シラク三原則」を佐渡で実現する方法についてお尋ねします。「シラク三原則」とは、故シラク元フランス大統領が提唱した政策で、①子どもを授かっても新たな経済的負担が生じないようにする、②無料の保育所を完備する、③育児休暇から女性が復職する際は、その間ずっと勤務していたものとみなして企業は受け入れる、という3原則です。フランスでは、この政策に取り組み、1994年に1.66まで下がった合計特殊出生率が、10年あまりで2.00にまで上昇したそうです。また、フランスは子育て予算に国内総生産（GDP）の約3%を投じているのに対し、日本は1.5%程度に留まっている状況にあります。そこで、佐渡市独自の施策として③育児休暇から女性が復職する際は、その間ずっと勤務していたものとみなして企業は受け入れる、という取り組みを実現し、国に先立ち「佐渡版シラク三原則」を実施すべきであるという提案です。民間企業とも連携しながら「シラク三原則」を佐渡で実現する方法を実施し、佐渡市の出生数および合計特殊出生率、男性・女性の育児休暇取得率を向上させる努力等が必要と考えますが、佐渡市の見解をお教えください。

次に、出産・成長祝い金と奨学金制度の持続可能性についてお尋ねします。財源の確保および中長期的なシミュレーションの算出、条例制定により、持続可能性が担保できると考えますが、それらの準備は万全でしょうか。佐渡市の見解をお教えください。

最後に、佐渡市子ども未来応援基金の活用と佐渡市若者未来応援基金（仮称）の設立提案についてお尋ねします。平成30年度からスタートした返済不要の新奨学金制度についてはどのような状況でしょうか。また、近年中の受給希望者等の予測はどのようになっているのでしょうか。私は、「佐渡市奨学金制度」と「佐渡市医療技術者奨学資金貸与制度」とを統合し、「佐渡市若者未来応援基金（仮称）」の設立をすることで、奨学金の「見える化」を行い、繰入金等の調整をするべきであると考えます。また、基金として明文化することで、将来は佐渡で働こうと勉学に励む若者のために寄付をしたい、ふるさと納税をしたいという機運を今まで以上に高めることができるのではないかと考えます。

そして、「佐渡市若者未来応援基金（仮称）」の設立により、平成30年4月1日に運用を開始した「佐渡市子ども未来応援基金」との連動による切れ目のない子育て支援が、基金としても実現できると考えます。それらのことについて佐渡市の見解をお教えください。

以上で、一回目の質問を終了します。